

平成28年度11月実施
第6回
農業簿記検定[®]
1級問題

注意事項

トイレなど途中退出後の再入室は認めません。試験開始の合図の前までに済ませてください

- 1 試験監督員の指示があるまで、この問題冊子は開かないようにしてください。
- 2 試験中、下記の使用が認められたもの以外は、すべてカバン等にしまい、机の中又は、足元等指定された場所に置いてください。試験中、使用が認められるものは、次のとおりです。
 - ・筆記具（BまたはHBの黒鉛筆/シャープペンシル）・消しゴム・定規・ラインマーカー
 - ・電卓（基準に適合したものに限る。又は算盤）・時計（通信機能を有するものを除く）
- 3 携帯電話等通信機器を使用することは認めません（時計の代わり又は電卓として使用も不可）。電源を切り、カバン等にしまってください。
- 4 試験監督員の指示に従わない場合、また、周囲に迷惑をかける等、適切な試験の実施に支障を来たす行為を行った場合には、不正受験とみなすことがあります。
- 5 上掲4の場合を含み、不正受験と認められた場合には、直ちに退室を命ずることがあります。
- 6 試験時間は、**2時間（120分）**です。試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 7 この問題冊子には、**問題26問まで掲載**しており、**1頁から27頁まで印刷**しています。
選択肢は50です（財務会計1～20・原価計算21～35・管理会計36～50に分かれています）
試験監督員の指示に従い、頁を調べ、印刷不鮮明や落丁等があれば、挙手をして申し出てください。
- 8 解答は、別途配布した解答用紙（マークシート）に記入（該当番号の塗りつぶし）してください。
- 9 問題の内容に関する質問には、一切応じません。
- 10 退室可能時間は、試験開始後30分後から試験終了10分前です。
※退出を希望する場合は、必ず挙手をして、試験監督員が解答用紙を確認し回収するまでは、席を立たないでください。一旦退出後の再入室は、認めません。
- 11 試験終了の合図とともに、直ちに、筆記具を置き、解答用紙を裏返してください。
- 12 試験監督員が解答用紙を回収し、受験番号や氏名等の記載内容を確認した後、退室可能を指示するまでは、席を立たないでください。

主催 一般財団法人 日本ビジネス技能検定協会

監修 一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会

※“農業簿記検定[®]”は、一般社団法人 全国農業経営コンサルタント協会の登録商標です

【財務会計編】

問題 1 次の文章のうち、空欄（ 1 ）と（ 2 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

農業協同組合法会計の目的は、外部の利害関係者に対して、財務諸表を用いて経営成績と財政状態（及び資金状態）を明らかにすることにある。

農業協同組合および農業協同組合連合会は、決算に係る総会終了後2週間以内に、貸借対照表・損益計算書・（ 1 ）計算書又は（ ? ）計算書等を記載した業務報告書を行政庁に提出しなければならない。

農事組合法人は、事業報告・貸借対照表・損益計算書・（ ? ）又は（ 2 ）を作成しなければならない。

【選択肢】

〔1の選択肢〕

- | | | |
|------------|----------|--------------|
| 1. 株主資本等変動 | 2. 剰余金処分 | 3. キャッシュ・フロー |
| 4. 製造原価 | 5. 包括利益 | |

〔2の選択肢〕

- | | | |
|------------|----------|----------|
| 1. 製造原価報告書 | 2. 損失処理案 | 3. 附属明細表 |
| 4. 附属明細書 | 5. 個別注記表 | |

問題 2 次の文章は、ある一般原則について述べている。空欄（ 3 ）と（ 4 ）に入れるべき最も適切な用語を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

企業会計は、すべての取引につき、（ 3 ）の原則に従って、正確な会計帳簿を作成しなければならない。

この一般原則は、（ 3 ）の原則と呼ばれている。

（ 3 ）の原則は、第1に、一定の要件に従った正確な会計帳簿の作成を、そして第2に、正確な会計帳簿に基づく財務諸表の作成（誘導法の採用）を要請するものである。この原則は、（ 4 ）の原則を記録面から保証する原則である。

【選択肢】

〔3の選択肢〕

- | | | |
|-----------|----------------|-------------|
| 1. 費用収益対応 | 2. 会計帳簿作成 | 3. 貸借対照表完全性 |
| 4. 正規の簿記 | 5. 資本取引・損益取引区分 | |

〔4の選択肢〕

- | | | |
|---------|-------------|--------|
| 1. 明瞭性 | 2. 経理自由 | 3. 真実性 |
| 4. 保守主義 | 5. 費用収益対応表示 | |

問題 3 交付金等の収益認識基準に関する次の文章のうち、空欄（ 5 ）と（ 6 ）に入れるべき最も適切な用語または日付を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

法令に基づき給付を受ける交付金等については、仮にその金額が未確定の場合についても、その給付の事実があった日の属する事業年度終了の日において金額を見積もるのが原則である（これを（ 5 ）基準という）。しかしながら、農業に関する交付金等については、価格動向によって交付単価が事後的に決められるものも多く、また、交付対象となる数量等の確定に農産物検査が義務付けられているため、その交付の原因となった農畜産物の出荷の事実からこれに関する交付金の交付までの期間が長く、その金額の見積もりが困難な場合が多い。このため、交付金等の収益の計上時期については、支払いの通知を受けた日（通知書がない場合は交付を受けるべき日）をもって収益の実現の日とすることができる（これを交付金等通知日基準という）。

ただし、肉用牛免税に関連する交付金等は、税務上、1頭ごとに収益と費用を対応させる必要があることから、対象牛を売却した日をもって収益の実現の日とする（これは（ 5 ）基準の適用である）。

例えば、日本ビジネス畜産株式会社（決算日：平成 28 年 12 月 31 日、以下、同社）が、肉用牛免税の対象となる家畜の飼育・販売を行っており、肥育牛 No. 1234 の販売（販売価額 300,000 円）に関し、価格補填の交付金を受領した事例を想定する。

交付金通知書（日付：平成 28 年 12 月 10 日）が同社に到着したのは、平成 28 年 12 月 12 日であり、当該通知書の記載内容は、以下の通りである。

交付単価：12,000 円

免税対象牛の販売日：平成 28 年 11 月 26 日

入金日：平成 29 年 1 月 5 日

この場合、以下の仕訳（単位：円）を行うべき最も適切な日付（実際の実務における実施可能性の有無については考慮しない）は、（ 6 ）である。

（借方）	未収入金	12,000	（貸方）	価格補填収入	12,000
------	------	--------	------	--------	--------

【選択肢】

〔5 の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|--------------|
| 1. 受託者販売日 | 2. 概算金等受領日 | 3. 交付金通知書到達日 |
| 4. 特定作業受託日 | 5. 交付事実発生日 | |

〔6 の選択肢〕

- | | | |
|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 平成 28 年 11 月 26 日 | 2. 平成 28 年 12 月 10 日 | 3. 平成 28 年 12 月 12 日 |
| 4. 平成 28 年 12 月 31 日 | 5. 平成 29 年 1 月 5 日 | |

問題 4 次の〔資料〕に基づき、日本ビジネス農場株式会社の当期（会計期間：平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日）のキャッシュ・フロー計算書を作成した場合、以下の文章の空欄（ 7 ）と（ 8 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末及び当期末の貸借対照表から判明する金額（順不同）は、次のとおりである。

売上債権の増加額	270,000 円
貸倒引当金の増加額	2,500 円（注）
仕入債務の増加額	210,000 円
たな卸資産の減少額	180,000 円

（注）当期中の売上債権の貸し倒れの事実は無い。したがって、当該貸倒引当金の増加額は、その全額が当期末の決算において計上された繰入額によるものである。

2. 当期の損益計算書から判明する金額（順不同）は、次のとおりである。

価格補填収入	400,000 円
経営安定補填収入	800,000 円
減価償却費	300,000 円
作付助成収入	500,000 円
支払利息	600,000 円
税引前当期純利益	1,234,000 円
製品売上高（掛取引あり）	51,840,000 円
生物売却収入	9,720,000 円

営業活動によるキャッシュ・フローを直接法により作成した場合における「営業収入」の金額を計算すると（ 7 ）円である。

また、営業活動によるキャッシュ・フローを間接法により作成した場合における「営業活動によるキャッシュ・フローの小計」の金額を計算すると（ 8 ）円である。

【選択肢】

〔7 の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 61,690,000 | 2. 61,960,000 | 3. 62,190,000 |
| 4. 62,230,000 | 5. 62,460,000 | |

〔8 の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 711,500 | 2. 956,500 | 3. 1,076,500 |
| 4. 1,456,500 | 5. 2,256,500 | |

問題 5 パーフェクト農業株式会社（以下、P社）は、平成28年3月31日に、スペシャル農業株式会社（以下、S社）の発行済議決権株式総数の75%を10,000千円で取得し、子会社とした。同日におけるP社及びS社の貸借対照表は、以下の〔資料〕に示すとおりである。なお、S社の所有する土地（貸借対照表計上額2,500千円）の公正な評価額は3,000千円であり、これ以外のS社の諸資産・諸負債の時価は、貸借対照表計上額に等しいものとする。

平成28年3月31日付でP社の連結貸借対照表を作成（税効果会計は考慮しない）する場合を想定して、以下の〔説明文〕の空欄（9）と（10）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

貸借対照表		貸借対照表	
P社	日付省略（単位：千円）	S社	日付省略（単位：千円）
諸資産	42,500	諸資産	12,500
S社株式	10,000	土地	2,500
		諸負債	4,500
		資本金	7,500
		利益剰余金	3,000
	<u>52,500</u>		<u>15,000</u>
		諸負債	25,500
		資本金	22,500
		利益剰余金	4,500
	<u>52,500</u>		<u>52,500</u>

〔説明文〕

- 連結貸借対照表の作成にあたっては、支配獲得日において、子会社の資産・負債のすべてを（ ? ）により評価する。当該評価の結果生じた評価差額は、子会社の資本とする。本問においては、評価差額は（ 9 ）千円と把握される。
- 本問において、連結貸借対照表を作成した場合、資産の部に計上されるのれんの金額と、純資産の部に計上される非支配株主持分の金額を、それぞれ計算すると、（ 10 ）となる。

【選択肢】

〔9の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 1. 375 | 2. 500 | 3. 750 |
| 4. 1,000 | 5. 1,875 | |

〔10の選択肢〕

- のれんが1,750千円となり、非支配株主持分は2,625千円
- のれんが1,750千円となり、非支配株主持分は2,700千円
- のれんが1,750千円となり、非支配株主持分は2,750千円
- のれんが2,125千円となり、非支配株主持分は2,625千円
- のれんが2,125千円となり、非支配株主持分は2,700千円

問題 6 次の 11 と 12 の記述について、その内容に関する正否を正しく説明しているものを、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

- 11 会計方針の変更、表示方法の変更、会計上の見積りの変更、過去の財務諸表における誤謬の訂正、この4つを合わせて会計上の変更という。なお、会計方針の変更、表示方法の変更及び過去の財務諸表における誤謬の訂正に関しては遡及処理を行うが、会計上の見積りの変更に関しては遡及処理を行わない。
- 12 ファイナンス・リース取引は、リース契約上の諸条件に照らして、リース物件の所有権が借手に移転すると認められるもの（所有権移転ファイナンス・リース取引）とそれ以外の取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引）とに分類される。所有権移転条項が付されておらず、割安購入選択権も与えられておらず、かつ、当該物件が特別仕様物件でない場合は、所有権移転外ファイナンス・リース取引となる。所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、借手においてリース物件の貸手の現金購入価額が明らかな時は、所有権移転ファイナンス・リース取引の場合と同様に、当該貸手の現金購入価額が、借手におけるリース資産及びリース債務の計上価額となる。

【選択肢】

[11 の選択肢]

1. 表示方法の変更は、会計上の変更に該当しないので、この記述は誤っている。
2. 会計上の見積りの変更は、会計上の変更に該当しないので、この記述は誤っている。
3. 過去の財務諸表における誤謬の訂正は、会計上の変更に該当しないので、この記述は誤っている。
4. 会計上の見積りの変更に関しても遡及処理を行うので、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

[12 の選択肢]

1. この記述は、オペレーティング・リース取引に関する内容を、あたかもファイナンス・リース取引であるかのように説明しているので、この記述は誤っている。
2. 特別仕様物件の場合も、所有権移転外ファイナンス・リース取引に該当するケースがあるので、この記述は誤っている。
3. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、借手においてリース物件の貸手の現金購入価額が明らかとなるケースはありえないため、この記述は誤っている。
4. 所有権移転外ファイナンス・リース取引の場合、借手においてリース物件の貸手の現金購入価額が明らかであっても、必ずしも当該貸手の現金購入価額が、借手におけるリース資産及びリース債務の計上価額になるとは限らないため、この記述は誤っている。
5. この記述は、すべて正しい内容である。

問題 7 日本ビジネス農事組合法人（以下、当法人）は、数年前にY農業協同組合（以下、Y組合）に対する出資を行っており、その際、出資額 8,000 千円を当法人の普通預金口座から支払っている。当法人のY組合に対する出資比率（株式会社における持株割合に相当する比率）は2%である。当法人の当期末決算において、Y組合から入手した財務データのうち、〔資料〕に示した貸借対照表に基づき、Y組合において財政状態の著しい悪化が生じていると判断した。

以上の内容に関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 13 ）と（ 14 ）に入れるべき最も適切な用語または金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

Y組合		貸借対照表		(単位：千円)	
諸	資 産	700,000	諸	負 債	550,000
			出	資 金	400,000
			未処分剰余金 (注)		△250,000
		700,000			700,000

(注) 株式会社における繰越利益剰余金に相当する項目である。

〔説明文〕

1. 当法人がY組合に出資した際、以下の仕訳（単位：千円）を行っている。

(借方) (13) 8,000 (貸方) 普通預金 8,000

2. Y組合において財政状態の著しい悪化が生じていると判断したため、当法人の当期末決算において、Y組合への出資に対する減損処理が必要となる。本間において、Y組合への出資に対する損失額（評価損）を計算すると、(14) 千円となる。

【選択肢】

〔13 の選択肢〕

- | | | |
|-----------|------------|-------------|
| 1. 投資有価証券 | 2. その他有価証券 | 3. 売買目的有価証券 |
| 4. 現物出資 | 5. 外部出資 | |

〔14 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 160 | 2. 3,000 | 3. 4,000 |
| 4. 5,000 | 5. 8,000 | |

問題 8 当社は、退職給付制度Ⅰと退職給付制度Ⅱの2種類の退職給付制度を設けており、各制度における退職一時金の支給については、以下の〔資料〕に示すとおりとなっている。当社の従業員Aは退職給付制度Ⅰに従って退職一時金が計算され、従業員Bは退職給付制度Ⅱに従って退職一時金が計算される。従業員Aと従業員Bのいずれも、20年の勤務後に退職する予定である。

これに関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 15 ）と（ 16 ）に入れるべき最も適切な金額について、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

	勤 務 期 間		
	10年以下	10年超20年未満	20年以上
退職給付制度Ⅰ	ゼロ	10,000千円	12,500千円
退職給付制度Ⅱ	ゼロ	2,500千円	12,500千円

〔説明文〕

従業員Aに係る退職給付見込額の各期の発生額について、期間定額基準を前提に計算すると、每期（ ? ）千円となる。給付算定式基準を前提に計算すると、前半の10年間は每期（ 15 ）千円となり、後半の10年間は每期（ ? ）千円となる。

また、従業員Bに係る退職給付見込額の各期の発生額について、期間定額基準を前提に計算すると、每期（ 16 ）千円となり、給付算定式基準を前提に計算しても、每期（ 16 ）千円となる。これは、退職給付制度Ⅱにおいて、勤務期間の後半における給付が、前半よりも著しく高い水準となるため、給付が均等に生じるとみなした補正により、各年に給付を帰属させる必要があるからである。

【選択肢】

〔15の選択肢〕

1. 1,000 2. 1,250 3. 1,500 4. 1,625 5. 2,000

〔16の選択肢〕

1. 250 2. 625 3. 750 4. 1,000 5. 1,250

問題 9 当社は、東京に本店、大阪に支店を有する株式会社である。当社の取り扱う複数の商品のうち、A商品については、本店が外部の仕入先より仕入れたものをすべて支店に送付し、支店が外部の得意先に販売している。本店は、A商品を支店に送付する際、本店仕入原価に10%（毎期一定）の内部利益を加算して送付している。当社のA商品の在庫状況は、〔資料〕に示すとおりである。これに関連して、以下の〔説明文〕の空欄（ 17 ）と（ 18 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

〔資料〕

1. 前期末のA商品期末棚卸高は、本店、支店いずれもゼロであった。
2. 当期末のA商品期末棚卸高に関するデータは次のとおりである。

(1) 本店

帳簿棚卸数量：300 個	実地棚卸数量：300 個
外部からの仕入単価：180 円／個	正味売却価格：170 円／個

(2) 支店

帳簿棚卸数量：200 個	実地棚卸数量：190 個
本店からの仕入単価：165 円／個	正味売却価格：170 円／個

〔説明文〕

本店においては、A商品に関する商品評価損が計上される。当該商品評価損は、会計上費用として計上しなければならないものであるが、税務上は損金として認められないため、有税処理により商品評価損（ ? ）円が計上されることになる。このとき、法定実効税率を30%として税効果会計を適用すると、当該商品評価損に関連して、（ 17 ）円の繰延税金資産が計上されることになる。

一方、支店においては、A商品に関する棚卸減耗損が計上される。支店の帳簿上において認識される棚卸減耗損の金額は（ ? ）円であるが、この金額には、本店が付加した内部利益が含まれているため、この金額をそのまま、外部公表用損益計算書に計上することはできない。外部公表用損益計算書に計上すべきA商品に関する棚卸減耗損の金額は、当該内部利益を直接控除した金額となり、その金額は（ 18 ）円となる。

【選択肢】

〔17 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|--------|
| 1. 500 | 2. 800 | 3. 900 |
| 4. 1,200 | 5. 3,000 | |

〔18 の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 150 | 2. 1,500 | 3. 1,600 |
| 4. 1,650 | 5. 1,700 | |

問題10 日本ビジネス任意組合（組合員は、甲、乙、丙の3名）に関する一連の取引について、以下に示す（ 19 ）と（ 20 ）に入れるべき最も適切な金額を、各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。なお、税金については考慮しなくてよい。

1. 集落営農組織である日本ビジネス任意組合の設立にあたり、経営参加面積に応じた出資金が以下のとおり払い込まれ、日本ビジネス任意組合の普通預金口座に入金された。
甲：5,000,000円、乙：3,000,000円、丙：2,000,000円
2. 水稻の種もみ810,000円を購入し、代金は掛とした。
3. 農業機械のオペレーターとして従事している甲に対し、賃金250,000円を普通預金口座から支払った。なお、乙と丙は、農業機械のオペレーターとして従事していない。
4. 農作物（米）の販売代金3,780,000円を受領し、普通預金口座に入金した。
5. 決算を行い、損益勘定にて把握された当期純利益（ ? ）円を繰越利益剰余金勘定に振り替えた。なお、便宜上、収益は、農作物（米）の販売代金のみとし、費用は、水稻の種もみの購入代金と甲に対する賃金のみとする。さらに、各種在庫も一切なかったものとする。
6. 上記の5. で把握された繰越利益剰余金について、その全額を出資割合に応じて損益分配した。なお、便宜上、内部留保は不要とする。
7. 上記の6. の分配金について、日本ビジネス任意組合の総会において、その半額を出資することが決議され、残り半額を普通預金口座から支払った。

上記の 7. の時点で把握される日本ビジネス任意組合の資本金 の金額：（ 19 ）円

上記の 7. の時点で把握される組合員：乙 にとっての 出資金 の金額：（ 20 ）円

【選択肢】

[19 の選択肢]

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 4,360,000 | 2. 6,360,000 | 3. 10,000,000 |
| 4. 11,360,000 | 5. 11,400,000 | |

[20 の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 1,908,000 | 2. 3,000,000 | 3. 3,408,000 |
| 4. 3,816,000 | 5. 5,408,000 | |

【原価計算編】

問題11 以下の文章のうち、空欄（ 21 ）～（ 22 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

わが国の原価計算基準における原価の要件は、（ 21 ）、給付関連性、経営目的関連性、（ 22 ）の4つとされている。経営活動は一定の財貨を生産し販売することを目的として、一定の財貨を作り出すために必要な財貨すなわち経済価値を消費する過程であり、原価とはこのような経営過程における価値の消費を意味するということが（ 21 ）の意味である。原価は、経営において作り出された一定の給付に転嫁される価値であり、その給付にかかわらせて把握されたものであるということが給付関連性の意味である。原価は、財貨の生産、販売に関して消費された経済価値であり、経営目的に関連しない価値の消費を含まないということが経営目的関連性の意味である。原価は、異常な状態を原因とする価値の減少を含まないということが（ 22 ）の意味である。

【選択肢】

[21 の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|-----------|
| 1. 原価管理目的 | 2. 管理可能性 | 3. 価格決定目的 |
| 4. 意思決定有用性 | 5. 経済価値消費性 | |

[22 の選択肢]

- | | | |
|-----------|--------|--------|
| 1. 正常性 | 2. 期間性 | 3. 異常性 |
| 4. 予算管理目的 | 5. 変動性 | |

問題12 以下の文章のうち、空欄（ 23 ）～（ 24 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

部門別計算における部門共通費のうち、農場全般に関して発生し、適当な配賦基準の得がたいものは、これを（ 23 ）とし、補助部門費として処理することができる。（ 23 ）の具体例としては、農場長給料、守衛費などが考えられる。（ 23 ）は、通常製造部門に配賦しないで直接に製品（農産物）に配賦するという処理方法が採用される。これは、原価発生原因主義に基づく適当な配賦基準が得られないため、恣意的な配賦基準を回避できるような負担能力基準などの一定の配賦基準を用いて製品（農産物）に配賦するのである。

特定の目的や機能に関連して消費された材料費、労務費、経費の発生額を一つの費目として集計したものを（ 24 ）という。これは、補助部門費計算で用いられる機能別原価を概算ではあるが簡便的に知ることにより、主として小規模経営の経営管理に役立つことを目的としている。

【選択肢】

[23 の選択肢]

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1. 管理可能費 | 2. 複合経費 | 3. 個別固定費 |
| 4. 一般費 | 5. 加工費 | |

[24 の選択肢]

- | | | |
|----------|---------|----------|
| 1. 管理可能費 | 2. 複合経費 | 3. 個別固定費 |
| 4. 一般費 | 5. 加工費 | |

問題13 以下の材料費会計に関する〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

当社の肥料（発酵鶏糞）の購入および消費に関する資料は以下の通りである。なお、当社は実際消費価格の計算方法として先入先出法を採用している。

4/1	前月から繰越されてきた肥料が 30 kg（購入原価：570 円／15 kg）存在する。
4/6	肥料 60 kg（購入代価：525 円／15 kg）を購入した。なお、引取費用（輸送費）として 300 円が生じた。
4/12	肥料 50 kgを消費した。
4/20	肥料 30 kg（購入代価：480 円／15 kg）を購入した。なお、引取費用（輸送費）として 300 円が生じた。
4/25	肥料 55 kgを消費した。

問1 当月の実際材料消費額は（ 25 ）円である。

〔25 の選択肢〕

1. 3,675 2. 3,990 3. 4,170
4. 4,200 5. 4,410

問2 予定消費価格（570 円／15 kg）を用いた場合の予定消費価格差異は（ 26 ）円である。
（不利差異の場合には、金額に△を付すこととする。）

〔26 の選択肢〕

1. △210 2. △180 3. 0
4. 180 5. 210

問3 予定受入価格（570 円／15 kg）を用いた場合の予定受入価格差異は（ 27 ）円である。
（不利差異の場合には、金額に△を付すこととする。）

〔27 の選択肢〕

1. △360 2. △240 3. △90
4. 240 5. 360

問題15 当社は以下の〔資料〕に基づいて、指示書別原価計算表を作成している。各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 指示書別原価計算表（単位：円）

	ジャガイモ	ニンジン	ピーマン
期首仕掛品原価	70,000	—	—
直接材料費	120,000	150,000	90,000
直接労務費	48,000	32,000	20,000
製造間接費	?	?	?
合計	?	?	?
備考	収穫	収穫	未収穫

2. 計算条件

- (1) 直接労務費については、実際消費賃率によって計算しており、当期の実際消費賃率は1時間当たり800円であった。
- (2) 製造間接費については直接作業時間を基準として予定配賦を実施している。予定配賦率は1時間当たり1,650円であった。
- (3) 実際に発生した間接材料費は132,500円、間接労務費は32,000円、間接経費39,270円であった。

3. 各取引に関する仕訳

(1) ジャガイモの材料の消費に関する仕訳

(借) 仕掛品 120,000円 (貸) 材料 120,000円

(2) ピーマンの賃金手当の消費に関する仕訳

(借) 仕掛品 20,000円 (貸) 賃金手当 20,000円

(3) 製造間接費の予定配賦に関する仕訳

(借) 仕掛品 206,250円 (貸) 製造間接費 206,250円

(4) 収穫した農産物の製品勘定への振替

(借) 製品 585,000円 (貸) 仕掛品 585,000円

(5) 製造間接費差異の把握

(借) 製造間接費差異 2,480円 (貸) 製造間接費 2,480円

問1 [資料] 3の仕訳のうち誤っている仕訳の番号として正しいものを選びなさい。

[30の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. (1) | 2. (2) | 3. (3) |
| 4. (4) | 5. (5) | |

問2 エンジンの販売収益を310,000円とした場合、利益率は何%になるか答えなさい。

[31の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. 10% | 2. 15% | 3. 20% |
| 4. 25% | 5. 30% | |

問題16 当社は畜産農業を営む企業である。以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 生産データ

期首仕掛品	200頭
当期投入	870頭
計	1,070頭
正常仕損品	20頭
期末仕掛品	250頭
完成品	800頭

2. 原価データ

期首仕掛品原価	素畜費	180,000円
	加工費	3,150,000円
当期製造費用	素畜費	696,000円
	加工費	17,712,000円

3. その他の資料

- (1) 素畜は工程始点で投入される。
- (2) 期末仕掛品の評価方法は先入先出法である。
- (3) 1頭を完成させるために要する飼育日数は180日である。期首仕掛品は126日の飼育日数が経過していた。また、期末仕掛品は108日の飼育日数が経過していた。期末仕掛品となった家畜の正常仕損費負担前の素畜費は200,000円であった。
- (4) 正常仕損は、必要不可避の死廃によって生じるものである。正常仕損になった家畜の飼育日数は90日であり、素畜費は16,000円である。正常仕損費の処理方法は、非度外視法によっている。正常仕損には11,000円の評価額が存在する。
- (5) 計算結果に端数が生じる場合には、円未満を四捨五入すること。

問1 期末仕掛品原価は（ 32 ）円である。

〔32の選択肢〕

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 3,440,000 | 2. 3,492,619 | 3. 3,495,238 |
| 4. 3,505,000 | 5. 3,508,235 | |

問2 完成品総合原価は（ 33 ）円である。

〔33の選択肢〕

- | | | |
|---------------|---------------|---------------|
| 1. 18,218,765 | 2. 18,222,000 | 3. 18,233,000 |
| 4. 18,234,381 | 5. 18,245,381 | |

問題17 当社は素畜を前期肥育部門の始点で投入し、これを連続する二つの部門で加工し、同種の肉用豚を連続的に出荷している。前期肥育部門で完成した家畜はすべて後期肥育部門に振り替えている。以下の〔資料〕を参照して、累加法による計算を行い各問に答えなさい。なお、期末仕掛品の評価方法は先入先出法による。

〔資料〕

1. 当期の生産データ

	前期肥育部門	後期肥育部門
期首仕掛品量	20 頭	40 頭
当期投入量	395 頭	? 頭
計	415 頭	? 頭
期末仕掛品量	15 頭	20 頭
完成品量	400 頭	? 頭

1 頭を出荷させるために要する飼育日数は前期肥育部門、後期肥育部門ともに 100 日である。各仕掛品の飼育経過日数は以下の通りであった。

前期肥育部門	期首仕掛品	80 日
	期末仕掛品	40 日
後期肥育部門	期首仕掛品	30 日
	期末仕掛品	80 日

また、前期肥育部門期末仕掛品に含まれる素畜費は 30,000 円、後期肥育部門期末仕掛品に含まれる前工程費は 230,200 円であった。

2. 原価データ

前期肥育部門	期首仕掛品	素畜費	36,000 円
		加工費	160,000 円
	当期製造費用	素畜費	790,000 円
		加工費	3,705,000 円
後期肥育部門	期首仕掛品	前工程費	480,000 円
		加工費	72,000 円
	当期製造費用	加工費	2,120,000 円

問1 前期肥育部門および後期肥育部門の期末仕掛品原価の合計は（ 34 ）円である。

[34の選択肢]

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 57,000 | 2. 87,000 | 3. 260,200 |
| 4. 310,200 | 5. 397,200 | |

問2 当期の完成品総合原価は（ 35 ）円である。

[35の選択肢]

- | | | |
|--------------|--------------|--------------|
| 1. 2,112,000 | 2. 4,604,000 | 3. 4,853,800 |
| 4. 6,965,000 | 5. 6,965,800 | |

【管理会計編】

問題18 以下の〔資料〕に基づき各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 各作物の予定損益計算書（単位：円）

	A作物	B作物	C作物	合計
変動益	2,000,000	1,200,000	1,800,000	5,000,000
変動費	1,200,000	840,000	1,350,000	3,390,000
限界利益	800,000	360,000	450,000	1,610,000
固定費				1,200,000
営業利益				410,000

(注) 上記各作物の予定販売量は、A作物が1,000 kg、B作物が500 kg、C作物が600 kgである。

2. 各改善策の内容

- 改善策①は、広告宣伝費（固定費）を300,000円増加させることによって、各作物の販売量を20%増加させることができるというものである。
- 改善策②は、各作物の販売価格を5%下げることによって販売量を25%増加させることができるというものである。なおこの施策の実施によって、固定費（販売促進費）を40,000円増加させることになる。
- 改善策③は、種苗の仕入先変更等により各作物の変動費を10%減少させることが可能となる。なおこの施策の実施のために仕入先調査費など固定費が250,000円増加することになる。

問1 最も営業利益を増加させる施策とその際の営業利益額の正しい組合せを以下の選択肢から選びなさい。

〔36の選択肢〕

- 改善策①：432,000円
- 改善策②：432,000円
- 改善策②：460,000円
- 改善策③：460,000円
- 改善策③：499,000円

問2 最も営業利益が増加しない施策とその際の営業利益額の正しい組合せを以下の選択肢から選びなさい。

〔37の選択肢〕

- 改善策①：432,000円
- 改善策②：432,000円
- 改善策②：460,000円
- 改善策③：460,000円
- 改善策③：499,000円

問題19 以下の〔資料〕に基づいて各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 販売価格 500 円/kg
2. 変動費 200 円/kg
3. 固定費 150,000 円
4. 変動的資本率 30%
5. 固定的資本 210,000 円

問1 資本回収点変動益販売量は (38) kgとなる。

〔38の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|----------|
| 1. 500 | 2. 600 | 3. 1,400 |
| 4. 250,000 | 5. 300,000 | |

問2 目標資本利益率40%を達成する販売量は (39) kgとなる。

〔39の選択肢〕

- | | | |
|------------|------------|------------|
| 1. 975 | 2. 1,500 | 3. 300,000 |
| 4. 487,500 | 5. 750,000 | |

問題20 以下の文章のうち、空欄（ 40 ）～（ 42 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

（ 40 ）とは、生産能力の維持・準備のために発生する原価のことをいう。（ 40 ）と固定費は、原価を認識する観点は異なるが、それを構成する費目では同一基盤に立つものである。（ 40 ）は、物的設備や人的資源の導入に関する過去の意思決定の結果として数年間にわたり総額で一定額発生する（ 41 ）と物的設備や人的資源の維持に関連して発生し経営者が短期的な意思決定によって各期の発生額を決定し得る（ ? ）に分類される。

（ ? ）は、経営者の方針によって決定される（ 42 ）と企業の生産能力を維持するためには不可欠となるオペレーティング・コストに分類される。

【選択肢】

[40 の選択肢]

- | | | |
|----------------|-------------|---------------|
| 1. アクティビティ・コスト | 2. ポリシー・コスト | 3. キャパシティ・コスト |
| 4. コミテッド・コスト | 5. マネジド・コスト | |

[41 の選択肢]

- | | | |
|----------------|-------------|---------------|
| 1. アクティビティ・コスト | 2. ポリシー・コスト | 3. キャパシティ・コスト |
| 4. コミテッド・コスト | 5. マネジド・コスト | |

[42 の選択肢]

- | | | |
|----------------|-------------|---------------|
| 1. アクティビティ・コスト | 2. ポリシー・コスト | 3. キャパシティ・コスト |
| 4. コミテッド・コスト | 5. マネジド・コスト | |

問題21 以下の文章のうち、空欄（ 43 ）～（ 44 ）に入れるべき最も適切な用語を各選択肢の中から一つずつ番号で選びなさい。

経営意思決定のために用いられる原価概念のうち、何らかの事業活動の変化から生じる原価総額の増減分や特定の原価要素における変動分のことを（ 43 ）と呼び、代替案の選択に際してその判断の考慮外のおかれる原価のことを埋没原価と呼ぶ。

また、特定の代替案を選択した結果として失うこととなった機会から得られたであろう最大の利益額のことを（ 44 ）と呼ぶ。（ 44 ）は、現実の貨幣支出とは結びつかない原価という特徴をもつ。

【選択肢】

[43 の選択肢]

- | | | |
|-----------|-----------|---------|
| 1. 差額原価 | 2. 特殊原価 | 3. 変動原価 |
| 4. 現金支出原価 | 5. 管理可能原価 | |

[44 の選択肢]

- | | | |
|-----------|---------|-----------|
| 1. 回避可能原価 | 2. 取替原価 | 3. 回避不能原価 |
| 4. 延期可能原価 | 5. 機会原価 | |

問題22 当法人は作物甲と作物乙の最適な作付面積をリニア・プログラミングによって算出することを目指している。季節的に4月と10月の農作業量が多く、当法人にとって制約条件となっている。全体の耕作耕地面積は1.5ha(150 a), 4月の労働可能時間は480時間, 10月の労働可能時間は500時間であった。以下の〔資料〕に基づき、最適プロダクト・ミックスを算定し各問に答えなさい。なお、計算上端数が生じる場合には、作付面積は小数点以下第2位を四捨五入すること。

〔資料〕

	作物甲	作物乙
10 a 当たり変動益	320 千円	480 千円
10 a 当たり変動費	192 千円	336 千円
10 a 当たり4月労働時間	20 時間	40 時間
10 a 当たり10月労働時間	50 時間	20 時間

問1 最適プロダクト・ミックスを算定した場合の作物甲の作付面積は (45) a である。

〔45の選択肢〕

- | | | |
|-------|---------|-------|
| 1. 6 | 2. 6.5 | 3. 60 |
| 4. 65 | 5. 66.7 | |

問2 最適プロダクト・ミックスの際の限界利益額は (46) 千円である。

〔46の選択肢〕

- | | | |
|----------|----------|----------|
| 1. 768 | 2. 1,296 | 3. 2,053 |
| 4. 2,064 | 5. 2,092 | |

問題23 当農園では市場への農産物の運送に関して運送運賃の見積りをA～C社に依頼を行った。見積りの結果は以下の〔資料〕の通りである。〔資料〕に基づいて問に答えなさい。

〔資料〕

	A 運 送 社	B 運 送 社	C 運 送 社
変 動 費	100 円/kg	180 円/kg	380 円/kg
年間固定費	500,000 円	200,000 円	—

問 B運送社が最も有利となるのは（ 47 ） 場合である。

〔47 の選択肢〕

1. 1,000 kgより大きく 1,786 kgより小さい
2. 1,000 kgより大きく 3,750 kgより小さい
3. 1,786 kgより大きく 3,750 kgより小さい
4. 1,786 kg以上の
5. 3,750 kg以上の

問題24 以下の(1)～(5)の文章のうち、誤っている文章を示す番号を一つ選びなさい。

- (1) 設備投資の意思決定においては、個々の設備投資プロジェクトが会計単位となるため、設備投資の全期間にわたる全体損益を計算すればよく、現金の収入と支出だけで計算することになる。また、設備投資の意思決定においては、1年以上の長期にわたってキャッシュ・フローが発生するため、貨幣の時間価値を考慮した計算を行わなければならない。
- (2) 資本コストとは、企業側から見た場合、資金調達の見返りとして投資家に対して負担しなければならない報酬(率)のことである。また、資本コストとは、投資家側から見た場合、資本拠出の見返りとして企業に要求する報酬(率)のことである。
- (3) プロジェクトの評価方法の一つである正味現在価値法は、貨幣の時間価値を考慮し金額により収益規模を判定することができるという長所があるが、資本コストの決定に困難を伴うという短所を有する。
- (4) プロジェクトの評価方法の一つである回収期間法は、簡便な計算であることや安全性を考慮する点が長所であるが、時間価値を考慮しない点や回収後の収益性を考慮しないという短所を有する。理論的にはプロジェクト全体のキャッシュ・フローと時間価値を考慮する正味現在価値法や内部利益率法が優れているとされるが、わが国においては将来の不確実性に対処するために安全性が重視されてきたことなどから広く用いられてきた手法である。
- (5) 内部利益率法は、割引計算で適用される利子率(資本コスト率)で将来のキャッシュ・フローが再投資されると仮定するのに対して、正味現在価値法においては、当該投資案独自の利益率で将来のキャッシュ・フローが再投資されるという仮定を置いている。再投資の対象として、高い収益率をもつ投資機会を想定することは現実性に乏しいといえるため、再投資の仮定としては内部利益率法における資本コスト率のほうが妥当であると結論づけられる。

【選択肢】

[48の選択肢]

- | | | |
|--------|--------|--------|
| 1. (1) | 2. (2) | 3. (3) |
| 4. (4) | 5. (5) | |

問題25 当農園は間接費の配賦計算について活動基準原価計算（ABC）の実施を模索している。そこで、以下の〔資料〕に基づき、各問に答えなさい。

〔資料〕

1. 従来の伝統的な間接費の配賦計算に関する資料

(1) 間接費発生総額：1,174,040円

(2) 従来の間接費の配賦方法は、各作物の生産量に基づいていた。各作物の生産量は以下の通りであった。

作物A	作物B	作物C
2,000 kg	2,000 kg	3,000 kg

2. 活動基準原価計算のための資料

(1) 各活動原価

農薬散布活動	害虫駆除活動	農場運搬活動	出荷梱包活動
923,400円	198,340円	42,700円	9,600円

(2) 各作物の活動回数

	作物A	作物B	作物C
農薬散布活動	10回	5回	3回
害虫駆除活動	40回	5回	2回
農場運搬活動	12回	1回	1回
出荷梱包活動	5時間	2時間	1時間

問1 従来の配賦計算から活動基準原価計算に移行することによって、作物Aの単位原価（間接費のみ）は（ 49 ）円増加する。

〔49の選択肢〕

1. 167.72 2. 194.48 3. 362.2
4. 388,960 5. 724,400

問2 従来の配賦計算から活動基準原価計算に移行することによって、作物Cの単位原価（間接費のみ）は（ 50 ）円減少する。

〔50の選択肢〕

1. 26.195 2. 55.53 3. 112.19
4. 166,590 5. 336,570